



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

東

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所

コード番号 5122

URL <https://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡本 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 細谷 久雄

TEL 03-3817-4121

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	108,040	△1.0	6,248	△28.2	8,595	△12.0	4,855	△27.3
2025年3月期	109,107	2.8	8,701	△13.3	9,764	△19.2	6,674	△9.7

(注) 包括利益 2026年3月期 19,486百万円 (126.4%) 2025年3月期 8,605百万円 (△41.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	282.84	—	4.7	5.5	5.8
2025年3月期	383.35	—	7.3	6.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	164,167	110,631	67.3	6,467.02
2025年3月期	146,134	94,464	64.6	5,442.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 110,514百万円 2025年3月期 94,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,746	△8,740	△3,492	32,572
2025年3月期	7,240	△2,002	△5,748	38,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	2,081	31.3	2.3
2026年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	2,050	42.4	2.0
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	5.9	2,700	7.9	3,600	6.4	2,400	23.5	139.81
通期	114,000	5.5	6,000	△4.0	7,600	△11.6	4,800	△1.1	279.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	17,699,367株	2025年3月期	17,899,367株
2026年3月期	610,464株	2025年3月期	563,250株
2026年3月期	17,166,146株	2025年3月期	17,412,081株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	79,688	△5.3	3,558	△37.9	8,872	△18.7	6,310	△27.9
2025年3月期	84,157	1.2	5,732	△11.6	10,907	0.6	8,751	22.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	367.63	—
2025年3月期	502.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	143,691	95,522	66.5	5,589.76
2025年3月期	124,083	78,537	63.3	4,530.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 95,522百万円 2025年3月期 78,537百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、P5.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直しの動きが継続するとともに、企業の設備投資も底堅い投資意欲に支えられ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、インバウンド需要については日中関係の不安定化等の影響もあり、伸びに鈍化が見られました。加えて、資源・原材料価格の高止まりや物価上昇の継続による消費者マインドの慎重化、人手不足の深刻化が景気の下押し要因となりました。

海外においては、中国経済の減速や米国の通商政策の予見可能性に欠く状況に加え、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりが継続しております。とりわけイラン情勢の不安定化を背景とした供給リスクの高まりもあり、エネルギー・原材料調達面への影響が懸念される情勢にあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境のなか当社グループは、各セクションで競争力の強化に努め、持続的成長に向けた事業戦略を実行いたしました。営業部門では取引先需要の影響を最小限に留めるべく、既存顧客との関係強化や新規取引先の開拓に注力するとともに、市場動向を踏まえた価格の適正化を含む柔軟な販売戦略を展開いたしました。生産・管理部門では、新たに導入した基幹システムを用いて、原材料調達、生産管理及び在庫管理の更なる効率化を進めております。また、岡山新工場の竣工や、一部工場における生産から在庫、出荷までの効率化を目的とした省人化設備の稼働開始など、将来の更なる業容拡大に向けた投資を具体化いたしました。

結果、当連結会計年度における売上高は108,040百万円（前年同期比1.0%減）となりました。営業利益は6,248百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益は8,595百万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,855百万円（前年同期比27.3%減）となりました。利益減少の要因は、主に、為替が円高（前年度対比での1年間の平均）により売上高及び営業利益で1ドル当たり約3円分の影響を受けたことと、原材料で中国のレアメタル規制に起因する難燃剤（アンチモン）価格高騰及び中国経済の停滞の影響によるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①産業用製品

一般用フィルムは、市況は低迷傾向も他社品の取込みが進み売上増となりました。工業用フィルムは、半導体関係を中心に安定して推移し前年並みとなりました。建材用フィルムは、床材、鋼板用を中心に堅調に推移し売上増となりました。多層フィルムは、食品包装用、工業材料用の受注が堅調で売上増となりました。壁紙は、住宅着工戸数の減少が継続した影響で売上減となりました。農業用フィルムは、価格改定の効果と高付加価値品等の拡販により売上増となりました。自動車内装材は、北米での従来車種の減産および新規車種の量産立上げ中止の影響により、売上減となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学向けの需要が減少したものの、価格改定の効果で売上増となりました。粘着テープは、期末に中東情勢の影響で受注が増加し売上増となりました。工業テープは、海外向け電材用テープの販売が低迷し売上減となりました。食品衛生用品のうち、ラップは、スーパーマーケット及び給食関連の新規採用があり売上増となりました。食品用手袋は、主要顧客向けの販売の減少があり売上減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピット製品は、小売食肉用途の販売増と外食関連が堅調で売上増となりました。研磨布紙等は、半導体向けの需要減少とOA器材部材が減少し売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は75,756百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は513百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

②生活用品

コンドームは、国内消費者需要は堅調でしたがインバウンド需要の減少が見られ、また海外は、中国景気低迷の影響があり売上減となりました。浣腸は、主要ドラッグチェーンの新規定番投入により売上増となりました。除湿剤は、梅雨明けの早期化に加え、消費者の買い控えの影響があり売上減となりました。カイロは、新規得意先での採用とシーズン前半の低温傾向で店頭販売が好調に推移したため売上増となりました。手袋のうち、家庭用手袋は大手得意先取引減少のため売上減となりました。医療用手袋は価格競争が激化し売上減となりました。産業用手袋は新規案件獲得と価格改定の効果で下支えされ前年並みとなりました。メディカル製品のうち滅菌器は、市況が回復傾向にあり売上増となりました。ブーツは、取引先を集約し販売ルートを整理した結果売上減となりました。シューズは、スニーカーは好調でしたが革靴はビジネス需要の減少傾向が続き前年並みとなりました。

以上により、当セグメントの売上高は32,040百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は7,643百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

③その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は3,455百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は380百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は164,167百万円で、前連結会計年度末と比べ18,033百万円増加しております。流動資産は81,918百万円で、前連結会計年度末と比べ7,430百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が7,065百万円減少したことによるものです。

固定資産は82,249百万円で、前連結会計年度末と比べ25,463百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産3,229百万円、投資有価証券23,447百万円が増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における総負債は53,536百万円で、前連結会計年度末と比べ1,866百万円増加しております。流動負債は33,672百万円で、前連結会計年度末と比べ3,272百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金2,373百万円、電子記録債務684百万円が減少したことによるものです。

固定負債は19,863百万円で、前連結会計年度末と比べ5,138百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債が6,803百万円増加し、長期借入金914百万円、退職給付に係る負債681百万円が減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は110,631百万円で、前連結会計年度末と比べ16,166百万円増加しております。これは主として、利益剰余金1,924百万円、その他有価証券評価差額金14,019百万円が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,360百万円(16.3%)減少し、32,572百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,746百万円(前年同期比20.6%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,001百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,425百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,740百万円(前年同期比336.5%増)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,505百万円、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出7,467百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,492百万円(前年同期比39.2%減)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2,065百万円、自己株式の取得による支出1,304百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	61.6	64.6	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	60.3	60.0	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	268.6	498.1	221.4	121.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、著しく変動的な国際情勢に起因する市況変化に対処しながら、持続的な成長を実現するために、安定して製品を製造・供給することを最優先に据えつつ、固定観念に囚われない新製品・新市場の開拓、デジタル技術や自動化設備を活用した生産効率の向上、AI技術等を活用した業務や製造効率化などを進めることが、喫緊の課題であります。

産業用製品事業においては、主力であるプラスチック製品は、食品・飲料、消費財、自動車、電気・電子などの幅広い分野において安定した需要が見込まれる一方で、足元では原材料の安定確保も重要な課題となっているため、調達先との関係強化を図りつつ、供給体制の整備を進め、原材料調達体制の強化とリスクの低減に努めてまいります。

また、環境配慮型素材への転換や循環型社会への対応がより一層求められております。当社としてもこの状況に対応するために、環境負荷に配慮した新製品の研究やリサイクル素材の活用を視野に入れるとともに、他社との連携も含めた水平リサイクルの推進等により、資源循環対応の高度化を図ってまいります。加えて、生産ラインから製品倉庫までを一気通貫したオートメーション化を進めるなど、大型の設備投資の計画を継続的に実行に移すことで、生産の増強はもとよりコスト削減及び生産効率改善を推進してまいります。

生活用品事業においては、主力であるコンドーム市場は、中国における景気減速や渡航自粛等の影響を受ける一方、日本国内においては少子化の影響を受けつつも、当社製品の高い品質と信頼を背景に堅調に推移しております。

国内戦略においては、独自技術を活かした高付加価値製品の投入を加速し、市場ニーズに即した開発で収益基盤を強化します。

海外においては、重点市場のチャネル深耕に加え、地域の文化や価値観を尊重した「ローカライズ戦略」を推進し、グローバルでの信頼醸成とシェア拡大を図ります。

その他の生活用品は、既存ブランドの価値向上に加え、成長分野であるフェムテックや環境配慮商品を拡販します。新規販路の開拓と積極的なマーケティング施策の実行により、更なる収益基盤の拡大に努めてまいります。

経営全体としては、引き続きサステナビリティに係る対応を経営上の重要課題と認識し、ステークホルダーにより大きな満足を与え続けることを使命とした当社サステナビリティ基本方針を掲げて経営を推進してまいります。

環境配慮の面では、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー使用量とCO₂排出量の削減や産業廃棄物の削減・縮小に取り組む、企業としての社会的責任を果たすべく活動してまいります。多種多様なリスクへの対応では、BCP対策として、各既存工場の自然災害対策を図るとともに、西日本の生産・物流面の拠点とすべく2025年に竣工した岡山工場・倉庫の稼働を順次進めてまいります。製造業として「安全は、全てに優先する」を理念に掲げ、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの安全・安心に配慮した企業活動を推進するとともに、多様な人材が闊達に働ける企業であり続けるため、持続的な成長を目指したコーポレート・サステナビリティの実現に取り組んでまいります。

今後も、幅広く株主の支持を得られるよう、資本コスト・株価を意識した経営に努め、持続的な成長が期待できる分野への経営資源の重点配分や事業ポートフォリオの再構築により生産性の向上や収益力の強化、株主への継続的還元を図ってまいります。また、サステナブルな企業として中・長期的な視点での企業価値の向上を実現するため、環境、社会、経済の持続可能性に配慮し、各ステークホルダーとの対話・協働と、取締役会の監督機能強化を含むガバナンスやリスク管理体制の充実を図り、より透明性の高い経営を行うとともに、それらに関する情報の積極的な開示に努めてまいります。

このような状況のもと、次期の業績見通しとしましては、日中関係の不安定化、物価上昇による消費マインドの慎重化、イラン情勢の不安定化による供給リスクの高まり等、不確実性の高い要因が複数存在します。これにより通期連結業績予想としましては、売上高114,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益7,600百万円、親会社株式に帰属する当期純利益4,800百万円を見込んでおります。なお、2027年3月期の想定レートは1ドル150円で算定しております。また、中東情勢による原材料価格の変動は現時点での影響額を織り込んでおりますが、今後の動向によっては業績を変動させる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり60.00円にさせていただきます予定であります。これにより、中間配当金と合わせて当期の年間配当金は120.00円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金60.00円、期末配当金60.00円の年間配当金120.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,337	34,272
受取手形	1,167	380
売掛金	16,952	17,607
電子記録債権	8,270	8,658
商品及び製品	11,349	10,472
仕掛品	2,929	3,402
原材料及び貯蔵品	4,723	4,582
その他	2,674	2,584
貸倒引当金	△55	△42
流動資産合計	89,348	81,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,758	9,298
機械装置及び運搬具（純額）	5,595	4,993
土地	8,401	8,379
建設仮勘定	654	1,924
その他（純額）	409	452
有形固定資産合計	21,818	25,048
無形固定資産	2,569	2,265
投資その他の資産		
長期性預金	800	—
投資有価証券	30,979	54,426
繰延税金資産	180	154
その他	439	354
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	32,397	54,935
固定資産合計	56,785	82,249
資産合計	146,134	164,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,888	21,514
電子記録債務	3,288	2,604
短期借入金	2,324	3,118
未払法人税等	1,502	895
賞与引当金	1,059	1,076
その他	4,881	4,464
流動負債合計	36,945	33,672
固定負債		
長期借入金	1,014	100
繰延税金負債	6,548	13,352
退職給付に係る負債	6,466	5,784
その他	695	626
固定負債合計	14,724	19,863
負債合計	51,669	53,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	1,269	1,269
利益剰余金	58,855	60,779
自己株式	△2,652	△3,041
株主資本合計	70,519	72,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,254	31,273
繰延ヘッジ損益	2	9
為替換算調整勘定	5,892	6,326
退職給付に係る調整累計額	688	848
その他の包括利益累計額合計	23,837	38,458
非支配株主持分	107	117
純資産合計	94,464	110,631
負債純資産合計	146,134	164,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	109,107	108,040
売上原価	85,193	86,256
売上総利益	23,913	21,784
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,522	3,296
広告宣伝費	2,744	2,702
その他の販売費	516	558
給料及び賞与	3,779	3,798
賞与引当金繰入額	393	393
退職給付費用	155	121
その他の一般管理費	4,100	4,666
販売費及び一般管理費合計	15,212	15,536
営業利益	8,701	6,248
営業外収益		
受取利息	87	113
受取配当金	1,133	1,364
不動産賃貸料	657	716
為替差益	—	322
その他	181	188
営業外収益合計	2,059	2,705
営業外費用		
支払利息	33	47
不動産賃貸費用	138	137
持分法による投資損失	3	—
為替差損	436	—
公開買付関連費用	148	—
その他	236	173
営業外費用合計	996	358
経常利益	9,764	8,595
特別利益		
固定資産売却益	38	—
投資有価証券売却益	1,221	78
受取保険金	—	68
特別利益合計	1,259	146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	43	11
減損損失	1,065	1,657
投資有価証券売却損	189	—
災害による損失	—	72
その他	4	—
特別損失合計	1,303	1,740
税金等調整前当期純利益	9,721	7,001
法人税、住民税及び事業税	2,901	1,813
法人税等調整額	115	327
法人税等合計	3,016	2,140
当期純利益	6,704	4,860
非支配株主に帰属する当期純利益	30	5
親会社株主に帰属する当期純利益	6,674	4,855

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,704	4,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△711	14,019
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	1,977	438
退職給付に係る調整額	629	160
その他の包括利益合計	1,900	14,625
包括利益	8,605	19,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,496	19,476
非支配株主に係る包括利益	108	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	567	55,612	△2,437	66,790
当期変動額					
剰余金の配当			△2,445		△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益			6,674		6,674
自己株式の取得				△1,044	△1,044
自己株式の消却		△801		801	—
自己株式の処分		5		28	34
連結範囲の変動			△191		△191
利益剰余金から資本剰余金への振替		795	△795		—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		701			701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	701	3,242	△215	3,729
当期末残高	13,047	1,269	58,855	△2,652	70,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,030	△0	3,779	59	21,868	2,921	91,581
当期変動額							
剰余金の配当							△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益							6,674
自己株式の取得							△1,044
自己株式の消却							—
自己株式の処分							34
連結範囲の変動							△191
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△776	3	2,112	629	1,968	△2,814	△846
当期変動額合計	△776	3	2,112	629	1,968	△2,814	2,882
当期末残高	17,254	2	5,892	688	23,837	107	94,464

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	1,269	58,855	△2,652	70,519
当期変動額					
剰余金の配当			△2,065		△2,065
親会社株主に帰属する当期純利益			4,855		4,855
自己株式の取得				△1,304	△1,304
自己株式の消却		△868		868	—
自己株式の処分		3		47	50
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		865	△865		—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,924	△388	1,535
当期末残高	13,047	1,269	60,779	△3,041	72,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,254	2	5,892	688	23,837	107	94,464
当期変動額							
剰余金の配当							△2,065
親会社株主に帰属する当期純利益							4,855
自己株式の取得							△1,304
自己株式の消却							—
自己株式の処分							50
連結範囲の変動							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,019	7	434	160	14,621	9	14,631
当期変動額合計	14,019	7	434	160	14,621	9	16,166
当期末残高	31,273	9	6,326	848	38,458	117	110,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,721	7,001
減価償却費	2,394	2,909
減損損失	1,065	1,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△13
持分法による投資損益 (△は益)	3	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	△463
受取利息及び受取配当金	△1,220	△1,478
支払利息	33	47
為替差損益 (△は益)	19	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,031	△78
固定資産売却損益 (△は益)	△38	—
固定資産除却損	43	11
公開買付関連費用	148	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,100	△161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,272	516
その他の資産の増減額 (△は増加)	△319	135
仮払金の増減額 (△は増加)	△77	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,469	△2,999
その他の負債の増減額 (△は減少)	△210	△388
その他	188	10
小計	9,126	6,712
利息及び配当金の受取額	1,243	1,477
利息の支払額	△32	△47
法人税等の支払額	△2,947	△2,425
法人税等の還付額	—	29
公開買付関連費用の支払額	△148	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,240	5,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,705	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,505	3,505
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,586	△7,467
有形及び無形固定資産の売却による収入	111	137
投資有価証券の取得による支出	△28	△3,012
投資有価証券の売却による収入	1,482	89
持分法適用関連会社株式の売却による収入	221	—
その他	△2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,002	△8,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12	△30
配当金の支払額	△2,445	△2,065
非支配株主への配当金の支払額	△12	△0
自己株式の取得による支出	△1,044	△1,304
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,129	—
その他	△104	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,748	△3,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,427	127
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	917	△6,360
現金及び現金同等物の期首残高	37,667	38,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	346	—
現金及び現金同等物の期末残高	38,932	32,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式253,100株を取得し、また、2025年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,200株を取得いたしました。当該自己株式の取得に加え、単元未満株式492株の取得、及び譲渡制限付株式報酬として付与した自己株式809株の無償取得により、当連結累計期間において自己株式が1,304百万円増加しております。

(自己株式の消却等)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で、自己株式200,000株の消却を実施しております。また、2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び当社の取締役を兼務しない執行役員、当社の管理職従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式10,387株の処分を行いました。当該自己株式の消却及び処分により、当連結累計期間において自己株式915百万円、利益剰余金865百万円が減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
日本	46,886	16,873	63,760	241	64,001	—	64,001
北米	22,005	2,173	24,179	—	24,179	—	24,179
アジア	5,736	14,791	20,527	—	20,527	—	20,527
その他	—	399	399	—	399	—	399
顧客との契約から生じる 収益	74,628	34,237	108,865	241	109,107	—	109,107
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	74,628	34,237	108,865	241	109,107	—	109,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	516	620	3,272	3,892	△3,892	—
計	74,731	34,754	109,486	3,513	113,000	△3,892	109,107
セグメント利益	1,338	9,267	10,606	433	11,040	△2,338	8,701
セグメント資産	49,318	31,713	81,031	2,087	83,119	63,014	146,134
その他の項目							
減価償却費	1,194	1,003	2,198	59	2,257	140	2,394
減損損失	908	157	1,065	—	1,065	—	1,065
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,210	799	3,009	11	3,020	682	3,703

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,338百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額63,014百万円には、セグメント間取引消去△302百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,317百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
日本	49,786	16,195	65,982	243	66,225	—	66,225
北米	20,162	2,496	22,659	—	22,659	—	22,659
アジア	5,807	12,966	18,774	—	18,774	—	18,774
その他	—	381	381	—	381	—	381
顧客との契約から生じる収益	75,756	32,040	107,797	243	108,040	—	108,040
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	75,756	32,040	107,797	243	108,040	—	108,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	525	610	3,212	3,823	△3,823	—
計	75,842	32,565	108,408	3,455	111,863	△3,823	108,040
セグメント利益	513	7,643	8,157	380	8,538	△2,289	6,248
セグメント資産	48,145	30,875	79,021	1,550	80,571	83,596	164,167
その他の項目							
減価償却費	1,245	918	2,164	56	2,220	689	2,909
減損損失	1,435	222	1,657	—	1,657	—	1,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,314	877	4,191	6	4,198	5,210	9,408

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,289百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額83,596百万円には、セグメント間取引消去△298百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産83,894百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,442.79円	6,467.02円

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	383.35円	282.84円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	6,674	4,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	6,674	4,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,412	17,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。